

コアとなる事業の概要3つ（事業のタネ）

活動地域・団体名：一般社団法人 九州循環共生協議会

今後地域の将来像を実現するために取り組む事業を3つ書いてください。

1 SDG s バンブープロジェクト ～里山保全でお仕事づくり～		
事業概要	事業の内容	現時点で想定される課題・ボトルネック
<p>放置された竹や温暖化の進行によるその生態機能が低下している。その旺盛な成長力により他の植物の成長を阻害し、結果、生物多様性が損なわれている。この課題を解決するには、竹を経済的に活用し人的に里山が保全される必要がある。その用途開発として竹を粉砕したチップ/パウダーをマテリアル利用する。主な用途は2つ。1つは農業利用としての堆肥・肥料。もう1つは竹チップを二次粉砕して利用する「酵素風呂」(砂風呂風に竹パウダーに浸かりその発酵熱でリラックス)。竹の堆肥・肥料を農家さんに使い続けてもらうには農産物が消費者に評価される必要がある。農家さんと消費者を繋ぐネットワークを拡大すべくICT（農家さんの手配である、受注/決済/配達について、メルカなどのシステムインフラ活用を検討中。消費者とのコミュニケーション方法・SNS的な双方向通信等は検討中）を活用し尽力する。酵素風呂運営者と連携し、発酵熱の管理方法などをマニュアル化（動画マニュアルを双方向で情報共有するサービス業者と協議中）することによりサービス品質の向上を図る。酵素風呂の運営・営業について、既存の店舗はいずれも多くの予約客を抱えており、その手法を踏襲する。上述の竹のマテリアル利用には地主の了解が必須であり、経済的メリット説明も含めた協議を丁寧に行う。</p>	<p>①なぜこの事業をやるのか(Why) 竹やぶによる生物多様性損失・地盤脆弱化・景観悪化（過疎化の加速化）の抑制</p> <p>②どの地域資源を活用するか 地域住民、粉砕した竹、土壌（農地）、空き家を含む酵素風呂設置不動産</p> <p>③商品・サービスの具体的な内容は何か(What) スクリーンサイズ8mm以上のチップで粉砕した竹チップをフレコンで嫌気に近い形で堆肥化。同サイズ1mmで粉砕した竹パウダーを二次粉砕し酵素風呂で発酵熟利用。1mmで粉砕したものは（二次粉砕せずに）嫌気発酵させ（堆肥でなく）肥料とすることもできる。</p> <p>④誰がこの事業の主たる担い手か(Who) 竹伐り指導役に地域外から派遣（ステークホルダー「正人さんの郷」）、地域内人材として一般ボランティアやシルバー人材センター等。たい肥肥料利用者は地域内外の農家さん。酵素風呂は地域内の住民あるいは移住者（起業あるいは就労）</p> <p>⑤この事業により地域内で何が循環するかまたはどのような循環が起こるか この事業により地域内で循環する【ヒト】は、酵素風呂経営に携わる副業を含む地域の住民。農家さんは地域の【モノ】である竹を活用し竹と土で物質循環させる。域内外の消費者（農作物・酵素風呂）への販売で【カネ】が循環し、観光産業としての酵素風呂【コト】も十分に期待できる。</p>	<p>（1）竹を粉砕するチップ購入費、竹を伐採する賃金（有償ボランティア）について、1か所で暫定的に解決しても、構造的（温暖化で竹藪北上、人口減で過疎化進行）かつ継続的な対策としない。そこで、企業からの寄付をSDG s とうら共通の課題解決ゴールを共有することで、資金の拠出元として重要なステークホルダーに巻き込んでいきたい。企業の寄付先は自治体を想定しており、寄付金の使途（チップ、竹伐り賃金）について各自治体の理解と協力が必要である。</p> <p>（2）竹やぶ放散の第一義的な責任と原因は、外来種である孟宗竹を移植した「人間」であるが、現代におけるその責任は竹藪の地主に相続・譲渡されている。地主は経済的メリットが明らかでない限り、主体的に竹やぶを整備し人的管理に取組むことは一般的と考えられない（だから結果として放置されている）。地主の了解なしに竹やぶは整備できないので、本事業での収益の一部を地主に還元できるような仕組みづくりを試行錯誤で取り組み、地主の理解と協力を得るよう努めなければならない。</p> <p>（3）「竹が恒常的に使用されれば野放図な竹藪放散は防止され豊かな生物・里山が保全される」ためには、農家さんが恒常的に竹を堆肥・肥料として使ってもらわなければならない。その為には、当該農産物/6次加工品が消費者に評価され流通する事が必須。他方、従来の流通では中間業者マージン・多段階物流により、価格競争の土俵に上らざるを得ない。「地域の主要な産業としての農業」を行政が下支えする意味でも、「ふるさと納税」の返礼品に農産品（竹堆肥・肥料使用、公平性担保でそれ以外も）や酵素風呂の割引券（公平性担保より他のサービス業も）などをラインアップすることが、価格競争からの脱却・地域主要産業振興の観点よりその効果が期待できる。</p>
課題・ボトルネックを乗り越えるために力を借りたい人物・企業像		
<p>（1）「企業版ふるさと納税」を活用し、竹やぶ整備を行いたい宇連体へ寄付する企業。CSRやSDG s に取組む企業</p> <p>（2）竹やぶの地主である責任を地主に丁寧に説明してくれる/竹やぶ整備に理解を示す地主を紹介してくれる。自治体職員</p> <p>（3）地域資源を活用した産業の産品（地域の厄介者・竹を活用した農産品、酵素風呂割引券）を「ふるさと納税・返礼品」にラインアップしてもらおう自治体</p> <p>（4）竹の堆肥・肥料を使った農産品に対する品質（内の、「化学肥料不使用」に特定）担保の方法。第三者審査（有機JASなど）は、手間とコストがかなりコストパフォーマンスに劣る。複数の農家（生産者）と消費者を交えた、「自主管理規定」のようなものできないか？。効率的・低コストで消費者からの品質への「安心」を得るシステム構築の実績やノウハウを持つ人物や組織に力を借りたい。道の駅等にそのノウハウがあるやもしれない。米国のCSA(Community-supported agriculture)も参照したい。</p>		

2 エネルギー料金の域外への流出防止と災害時電源確保事業		
事業概要	事業の内容	現時点で想定される課題・ボトルネック
<p>FIT固定価格買取制度で再生可能エネルギー（以下「再エネ」）は急速に拡大したが、事業採算性の観点で個別事業者により事業が推進されてきた。他方で自然災害の激甚化でブラックアウトする事例も頻発し、系統に依拠しない独立電源としての再エネの必要性も認識されている。再エネは災害時電源としての公益性を発揮できるが、採算性なしでは投資は困難。そこで、「エネルギーコスト削減」と「再エネ普及」を両輪で進めるプラットフォーム事業を考察した。再エネ普及については、補助金申請サポートを行う。当該設備の資金負担者は（設置先でなく）設備事業者が行うPPA方式（Power Purchase Agreement）を優先したい。「エネルギーコスト削減」としては、九州大学購買部が「グリーン購入大賞」を受賞した手法である電気料金の共同入札を行う。この特色は電気事業者のCO2排出係数を点数化したことにある。これを民間ベースで行う（共同で入札を行う事業者の募り方などは検討中）。また、ESCO事業者の機源をプラットフォームとして行い補助金申請サポートやCO2削減分のクレジットの販売をサポートする。クレジット販売の一部を貧困対策事業に寄付しSDG s 事業にも着手する。</p>	<p>①なぜこの事業をやるのか(Why) ■水力・太陽光などがエネルギーとして未利用 ■エネルギー料金支払が地域内で循環しない(福岡市や海外へお金が流れる)</p> <p>②どの地域資源を活用するか ■発電ポテンシャル(屋根/水流量など) ■エネルギー-対外支出額（料金支払額相当の資金の域内残留可能性）</p> <p>③商品・サービスの具体的な内容は何か(What) ■再エネ設備(含、PPA方式) ■エネルギーコストの地域内売買・対外支出削減としての、ESCO事業(シェアード・セイビングス契約)、電力調達価格の共同グリーン入札</p> <p>④誰がこの事業の主たる担い手か(Who) ■近隣の設備事業者（少なくとも九州内） ■プラットフォーム事業者（共同グリーン入札窓口）</p> <p>⑤この事業により地域内で何が循環するかまたはどのような循環が起こるか 資金の循環。①再エネによる発電量の販売相当額（FIT、卸の場合）、②再エネ発電量自家消費、ESCOや共同グリーン入札で削減された（従前は域外に支出された）エネルギーコスト相当額が地域内で消費される可能性が高まる。</p>	<p>運営体制に課題はない。ボトルネックではないが、本事業立ち上げ当初の営業が課題である。特に「共同グリーン入札」事業は、どのような属性の電力需要を組成するか？を丁寧に考察し、対象者へ説明・アプローチする必要がある。当面は、九州内の私立大学を対象にしようと考えている（ご参考：当社の代表は久留米大学（私立）の名誉教授で、他の大学の人もある為）。また、再エネの補助金が比較的好やすい医療法人・福祉法人・学校法人など災害時の重要拠点や、災害後の復興に重要な拠点である物流倉庫などの属性を対象にすることも考えている。</p>
課題・ボトルネックを乗り越えるために力を借りたい人物・企業像		
現時点で特にございません。		

3 筑後川流域 観光連携会議 ～ 地域人材による地域資源の開発と一体的PR ～		
事業概要	事業の内容	現時点で想定される課題・ボトルネック
<p>2019/11/28に筑後川中流域3市（朝倉、うきは、久留米）座談会とその直前に開催した30名を超える参加者によるワークショップ（3グループで討議）で出た意見を参考に考察した事業。縦割りの行政と協働して、民間同士で横を指した、地域横断型・一体的な取り組みを促進する。第1弾としての観光産業をテーマに流域一体での取組の目的のワークショップを開催する。その後の各自主体的な連携・協働を促し、地域・観光資源横断型/ツク商品の開発が実現する「場・機会」づくりを行う。将来的には、地域共通課題（防災・環境など）や地域共通資源（温暖な気候、豊かな土壌など）について個別のテーマを設定し、ワークショップの開催（機会・場づくり）と協働の実践（地域横断型防災・支援構想、農産品の流域ブランド化など）するというシステムの定型化を目指したい。</p>	<p>①なぜこの事業をやるのか(Why) ①持続可能な地域づくりの場と機会の定型化 ②一体的な域外PRによる域内資源活用事業の協働推進/人材育成/需要創造</p> <p>②どの地域資源を活用するか 流域共通資産(観光資源)としての、豊かな自然環境</p> <p>③商品・サービスの具体的な内容は何か(What) 流域一体での取組の目的のワークショップを開催する。その後の各自主体的な連携・協働を促し、地域・観光資源横断型/ツク商品の開発が実現する「場・機会」づくりを行う。</p> <p>④誰がこの事業の主たる担い手か(Who) ■「場・機会」づくりは、プラットフォーム及び筑後川まるごとリバーパーク構想委員会（NPO法人筑後川流域連携倶楽部、国土交通省筑後川河川事務所など） ■ツク商品の開発は、ワークショップに参加の各観光関連事業者</p> <p>⑤この事業により地域内で何が循環するかまたはどのような循環が起こるか 行政区区分ごと、業種ごとに、個別のテーマをクローズで協議し対策実践していた仕組みを、エリアと業種の壁を越えて、協議し対策実践するという、人材の交流・アイデアの循環の発生が期待できる。</p>	<p>大きなボトルネックはないものと想定しているが、ワークショップへの参加人数（組織の数）を一定数確保することが当面の課題。スタートアップが重要だ。</p>
課題・ボトルネックを乗り越えるために力を借りたい人物・企業像		
<p>成果として期待する「地域・観光資源横断型/ツク商品」の「意義」をSDG s の各ゴールで詳しく解説し、企業からの寄付（自治体へ企業版ふるさと納税としての寄付）を得たいが、企業とのコーディネートを図る組織の力を借りたい。頂いた寄付は自治体を通じて観光産業振興に活用してもらいたい。</p>		